27 01 02 01 05 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年02月02日（水）

事務事業	債権・基金管理事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2712
第2次総合計画 行政分野別		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
計画施策 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	地方財政法、深谷市減債基金条例、深谷市公共施設整備基金条例、深谷市財政調整基金条例、深谷市まちづくり振興基金条例				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、各債権および基金の積立等基金管理をすることによって、計画的かつ継続的な財政運営につなげるものである。
目的 ※何のために	将来にわたる市財政の健全な運営に資するため
対象 ※誰・何を対象に	各債権および基金
手段 ※どのように	積立等の基金管理を行う。
成果 ※何を求めるか	計画的かつ継続的な財政運営につなげる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	公共施設整備基金積立金	10,042,206
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	まちづくり振興基金積立金	93,317,252
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	17	財政調整基金費	財政調整基金積立金	1,489,074,034
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	18	減債基金費	減債基金積立金	3,208,172
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 基金管理（積み立て）	・
・	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て
事業費	予算（現額）	3,042,540,000	1,175,616,000	1,240,468,000	1,595,645,000	112,541,000	115,737,000
	決算額	3,042,537,645	1,175,524,838	1,240,466,294	1,595,641,664	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	68,716,645	60,726,000	135,370,000	130,917,664	112,541,000	115,737,000
	一般財源	2,973,821,000	1,114,798,838	1,105,096,294	1,464,724,000	0	0
人件費	従事職員数（人）	0.31	0.30	0.45	0.38	0.38	0.38
	人件費相当試算 ※1	2,411,490	2,334,600	3,537,450	3,091,680	3,091,680	3,091,680
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		3,044,949,135	1,177,859,438	1,244,003,744	1,598,733,344	115,632,680	118,828,680

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	減債基金積立	目標値	百万円	5.74	3.49	3.34	2.67	2.68	0.00	□
			実績値		5.91	3.70	4.31	3.21	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		基金を確実かつ効率的に運用し、運用益等を積み立てる。							
		目標値＝当初予算・実績値＝決算									
■	活動指標２	財政調整基金積立	目標値	百万円	19.71	20.50	19.95	19.96	18.03	0.00	□
			実績値		2,042.49	583.95	583.83	1,489.07	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		基金を確実かつ効率的に運用し、運用益等を積み立てる。							
		目標値＝当初予算・実績値＝決算									
□	成果指標１	減債基金残高	目標値	百万円	1,669.21	1,672.88	1,676.43	1,679.94	1,683.30	0.00	□
			実績値		1,669.39	1,673.09	1,677.40	1,680.61	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度末基金残高＋当該年度当初積立予算額－当該年度当初取崩予算額。							
		目標値＝当初予算・実績値＝決算									
■	成果指標２	財政調整基金残高	目標値	百万円	9,003.29	9,978.88	10,404.49	9,834.20	9,121.87	0.00	□
			実績値		11,804.15	12,268.60	11,266.77	12,323.49	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度末基金残高＋当該年度当初積立予算額－当該年度当初取崩予算額。							
		目標値＝当初予算・実績値＝決算									
■	成果指標３	全体基金残高	目標値	百万円	19,208.50	20,994.21	21,453.06	21,176.52	20,767.46	0.00	□
			実績値		23,024.46	23,846.99	23,404.04	24,329.10	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度末基金残高＋当該年度当初積立予算額－当該年度当初取崩予算額。							
		目標値＝当初予算・実績値＝決算									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 地方財政法では、決算剰余金の１／２以上を積立等することとされている。前年度までは財政調整基金と公共施設整備基金に１／４ずつ積立を行っていたが、基金残高を踏まえ、財政計画上との整合性を図る観点から、財政調整基金のみに１／２の積立を行った。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 行政評価に基づく効率的・効果的な事業実施に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策として必要な事業を国庫補助金等を最大限活用し実施した結果、基金残高は堅調に推移した。感染症の影響により長期の市税減収が予想される中、災害等の緊急的な財政需要に備え、今後も適切な管理に努める。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
		評価者　財政課　財政係長　堀口浩正

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	債権・基金管理事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2712

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

財政状況は、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、歳入面では市税の減少、歳出面では扶助費の増加傾向にある。
このような中、必要な市民サービス提供の財源として、基金の適切な管理が一層重要である。
引き続き、中長期的な視点に立ち計画的かつ有効的な活用に努め、持続可能な財政運営に繋げていく。

評価者	財政課長　村尾厚彦

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

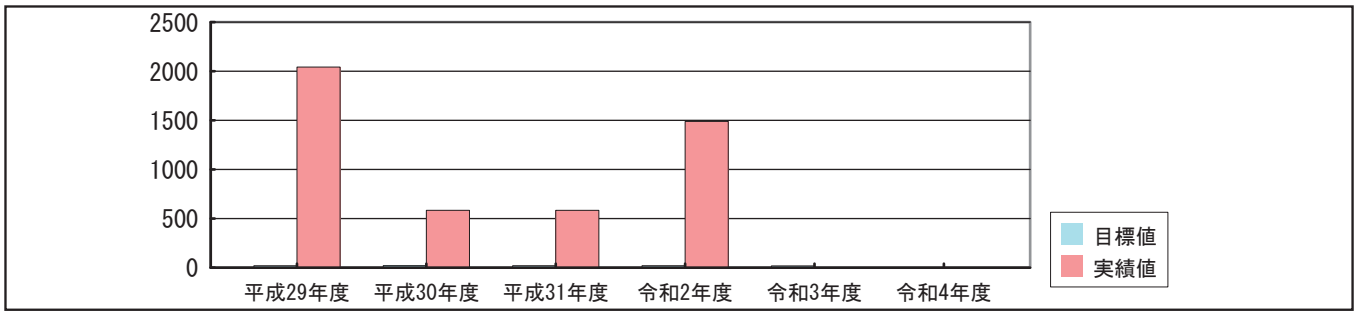
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

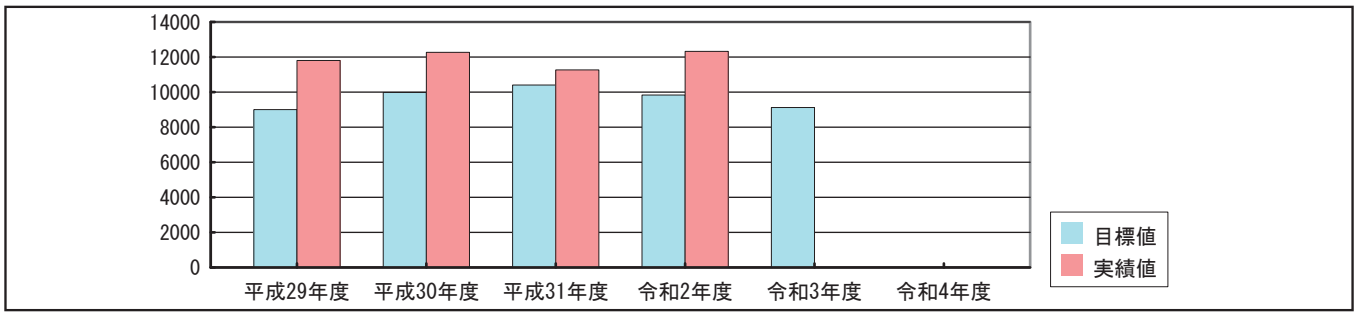
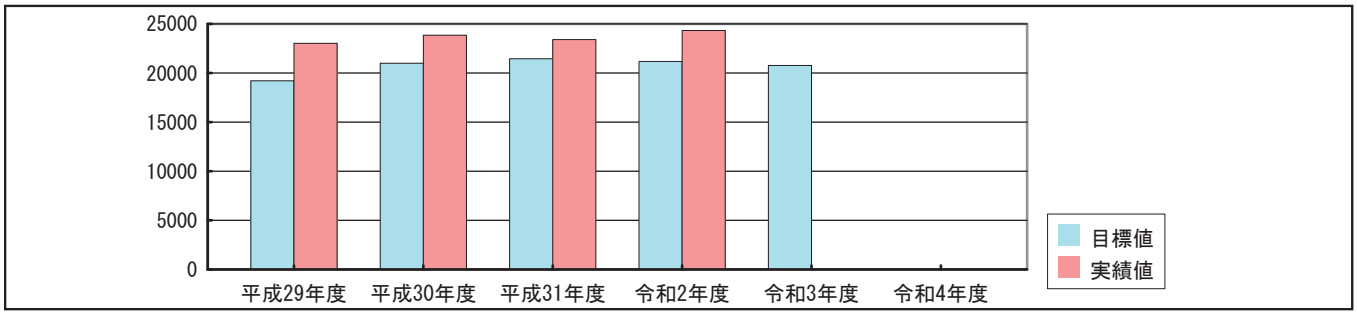
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	財政調整基金積立



区分	成果指標２	指標名	財政調整基金残高



区分	成果指標３	指標名	全体基金残高